

平成 18 年度

バランスシート・行政コスト計算書

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

四 国 中 央 市

目 次

1. バランスシートの概要	1
2. バランスシート（貸借対照表）	2
3. 附属書類	3
4. バランスシートの作成方法	8
5. バランスシートを活用した財務分析	14
6. 行政コスト計算書	17
7. 行政コスト計算書の作成方法	18
8. 行政コスト計算書を用いた財務分析	21
9. 純資産変動計算書	24
10. 純資産変動計算書の見方	26
11. 資金収支計算書	27
12. 資金収支計算書の見方	29
13. 財務書類4表の関係	30

バ ラ ン ス シ ー ト

(貸借対照表)

【平成19年3月31日現在】

バランスシートの概要

●資産総額 約1,662億円 市民一人当たり約175万円

総資産の約94.7%を占める約1,574億円が「有形固定資産」です。

道路や橋梁、河川などの生活インフラ・国土保全（土木施設）が約776億円と最も大きく、有形固定資産総額の49.3%を占めています。次に大きな割合を占めているのが小・中学校や体育施設などの教育施設で、資産残高は約323億円（20.5%）となっています。

「投資等」は、市が保有する有価証券や出資金の額、市の貸付金の残高や特定の目的のために積立しているお金や前年度以前に調定した収入未済額（長期延滞債権）などで、これから貸付金や長期延滞債権に係る回収不能見込額を控除した額で約44億円となっており、資産全体に占める割合は2.6%となっています。

「流動資産」は、現金預金や未収金であり、資産全体の1.3%、約21億円となっています。

●負債総額 約617億円 市民一人当たり約65万円

負債の主なものとしては、地方債（市の長期借入金）が約520億円で負債総額の84.3%、退職手当引当金が約90億円で14.6%を占めております。学校やごみ処理施設など公共施設を整備するには多額の経費を必要としますが、この経費を一度に負担することが難しいとき、市は事業資金の借入れをすることになります。この借入金は、公共施設を現在利用する世代だけでなく、今後利用する世代にも負担していただくため、長期的に償還する方法がとられます。したがって、資産が増加することで市民サービスは質的にも量的にもよくなりますが、同時に将来の世代の負担も増えていくことになります。

この地方債は、償還予定年度により固定負債と流動負債に分けて計上しており、固定負債には翌々年度以降の償還予定額を、流動負債には翌年度の償還予定額を計上しています。

●純資産総額 約1,045億円 市民一人当たり約110万円

住民サービスを提供するために保有している財産等に対応する財源であり、これまでの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額で構成されており、資産から負債を差し引いた残額となります。将来世代の負担が少なくなるように、純資産が多く負債の少ない財政運営が理想的な形です。将来的な負担を考え、本当に必要とされている事業を選択し、資産と負債のバランスのとれた財政運営が求められています。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
〔資産の部〕	〔負債の部〕
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 47,031,641
①生活インフラ・国土保全 77,579,418	(2) 長期未払金
②教育 32,308,364	①物件の購入等 0
③福祉 5,692,484	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 13,315,383	③その他 109,729
⑤産業振興 17,075,282	長期未払金計 109,729
⑥消防 1,542,042	(3) 退職手当引当金 9,041,530
⑦総務 9,907,939	固定負債合計 56,182,900
有形固定資産合計 157,420,912	
(2) 売却可能資産 2,226,607	2 流動負債
公共資産合計 159,647,519	(1) 翌年度償還予定地方債 4,981,032
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
2 投資等	(3) 未払金 66,163
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
①投資及び出資金 2,125,031	(5) 賞与引当金 480,077
②投資損失引当金 0	流動負債合計 5,527,272
投資及び出資金計 2,125,031	
(2) 貸付金 234,617	負債合計 61,710,172
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	〔純資産の部〕
②その他特定目的基金 228,097	1 公共資産等整備国庫補助金等 27,611,167
③土地開発基金 200,000	2 公共資産等整備一般財源等 96,503,587
④その他定額運用基金 500	3 その他一般財源等 △ 21,309,219
⑤退職手当組合積立金 1,026,390	4 資産評価差額 1,644,902
基金等計 1,454,987	純資産合計 104,450,437
(4) 長期延滞債権 1,013,408	
(5) 回収不能見込額 △ 399,666	
投資等合計 4,428,377	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 906,198	
②減債基金 400,883	
③歳計現金 617,686	
現金預金計 1,924,767	
(2) 未収金	
①地方税 177,724	
②その他 39,056	
③回収不能見込額 △ 56,834	
未収金計 159,946	
流動資産合計 2,084,713	
資産合計 166,160,609	負債・純資産合計 166,160,609

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,360,496 千円
②教育	125,423 千円
③福祉	1,271,088 千円
④環境衛生	1,019,811 千円
⑤産業振興	4,602,248 千円
⑥消防	8,186 千円
⑦総務	663,956 千円
計	13,051,208 千円
①国庫補助金等	2,133,391 千円
②地方債	2,530,200 千円
③一般財源等	8,387,617 千円
計	13,051,208 千円

上の支出金に充当された財源

①物件の購入等	37,000 千円
②債務保証又は損失補償	2,905,036 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,855,184 千円

※2 債務負担行為に関する情報

普通会計の将来負担額	110,777,768 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	52,012,673
債務負担行為支出予定額	5,916,761
公営事業地方債負担見込額	41,533,484
一部事務組合等地方債負担見込額	0
退職手当負担見込額	8,408,405
第三セクター等債務負担見込額	2,906,445
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	38,751,044
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	1,317,081
地方債償還額等充当歳入見込額	1,075,933
地方債償還額等充当交付税見込額	36,358,030
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	72,026,724 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち28,030,234千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	110,777,768 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	52,012,673
債務負担行為支出予定額	5,916,761
公営事業地方債負担見込額	41,533,484
一部事務組合等地方債負担見込額	0
退職手当負担見込額	8,408,405
第三セクター等債務負担見込額	2,906,445
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	38,751,044
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	1,317,081
地方債償還額等充当歳入見込額	1,075,933
地方債償還額等充当交付税見込額	36,358,030
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	72,026,724 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は50,328,638千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は84,840,268千円です。

※6 売却可能資産の範囲は、現に公用もしくは公共用に供されていない普通財産とし、平成19年1月1日を基準日とする固定資産評価額を基礎として0.7で割り戻して算定しています。

※7 長期延滞債権及び未収金のうち、原則、3年を経過したのものについては収入未済額の50%を、5年を経過したのものについては全額を回収不能見込額へ計上しています。

※8 退職手当引当金については、年度末に全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職したものと想定し、その要支給額を積み上げて計上しています。

附属書類

○有形固定資産明細表(平成18年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額 A+D	うち資産評価差額
		取得価額 B	減価償却累計額 C	償却資産			
				うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C		
生活インフラ・国土保全	33,590,634	71,690,573	27,701,789	1,523,271	43,988,784	77,579,418	0
道路	11,337,061	35,494,197	11,014,465	730,133	24,479,732	35,816,793	
橋りょう	670,952	2,676,789	731,378	44,614	1,945,411	2,616,363	
河川	954,531	3,381,213	1,250,950	67,953	2,130,263	3,084,794	
砂防	11,139	16,510	4,918	330	11,592	22,731	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	11,056	343,075	63,284	6,807	279,791	290,847	
都市計画	16,848,700	17,624,270	8,509,164	371,306	9,115,106	25,963,806	0
街路	7,220,098	2,592,162	885,889	53,587	1,706,273	8,926,371	
都市下水路	375,274	2,592,985	2,547,490	8,455	45,495	420,769	
区画整理	1,846,025	2,178,289	493,584	52,128	1,684,705	3,530,730	
公園	7,407,303	10,198,705	4,551,640	254,651	5,647,065	13,054,368	
その他	0	62,129	30,561	2,485	31,568	31,568	
住宅	3,602,178	11,919,415	6,058,791	294,275	5,860,624	9,462,802	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	155,017	235,104	68,839	7,853	166,265	321,282	
教育	7,180,935	35,948,790	10,821,361	682,905	25,127,429	32,308,364	0
小学校	2,679,151	11,561,386	4,761,299	230,528	6,800,087	9,479,238	
中学校	1,245,746	8,854,106	2,043,538	142,300	6,810,568	8,056,314	
高等学校	1,687	13,286	7,553	266	5,733	7,420	
幼稚園	335,062	995,722	344,923	19,866	650,799	985,861	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,005,888	8,066,923	2,237,505	160,970	5,829,418	6,835,306	
その他	1,913,401	6,457,367	1,426,543	128,975	5,030,824	6,944,225	
福祉	1,438,490	11,968,452	7,714,458	355,480	4,253,994	5,692,484	0
保育所	234,958	2,950,942	1,384,876	78,164	1,566,066	1,801,024	
その他	1,203,532	9,017,510	6,329,582	277,316	2,687,928	3,891,460	
環境衛生	2,000,426	21,834,252	10,519,295	758,436	11,314,957	13,315,383	0
清掃	405,845	16,173,783	7,602,405	548,788	8,571,378	8,977,223	0
ごみ処理	338,416	11,334,245	4,822,515	386,113	6,511,730	6,850,146	
し尿処理	67,405	4,821,374	2,768,490	162,022	2,052,884	2,120,289	
その他	24	18,164	11,400	653	6,764	6,788	
保健衛生	913,266	3,501,324	1,942,413	127,618	1,558,911	2,472,177	
その他	681,315	2,159,145	974,477	82,030	1,184,668	1,865,983	
産業振興	3,292,093	31,218,744	17,435,555	885,425	13,783,189	17,075,282	0
労働	2,297	7,016	5,692	189	1,324	3,621	
農林水産業	2,364,858	28,002,122	15,755,751	761,764	12,246,371	14,611,229	0
造林	87,056	735,670	567,472	19,031	168,198	255,254	
林道	740,663	10,541,649	3,459,622	218,374	7,082,027	7,822,690	
治山	8,145	79,228	49,504	2,492	29,724	37,869	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	186,931	1,553,711	603,958	31,032	949,753	1,136,684	
農業農村整備	1,021,285	11,890,376	8,899,229	390,642	2,991,147	4,012,432	
海岸保全	3,709	19,943	17,507	485	2,436	6,145	
その他	317,069	3,181,545	2,158,459	99,708	1,023,086	1,340,155	
商工	924,938	3,209,606	1,674,112	123,472	1,535,494	2,460,432	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	739,828	2,129,566	1,183,065	81,353	946,501	1,686,129	
その他	185,310	1,080,040	491,047	42,119	588,993	774,303	
消防(警察)	850,558	3,899,538	3,245,136	172,214	654,402	1,504,960	0
庁舎	39,435	187,418	95,701	3,440	91,717	131,152	
その他	811,123	3,712,120	3,149,435	168,774	562,685	1,373,808	
総務	1,975,502	15,196,301	7,402,674	464,947	7,793,627	9,769,129	0
庁舎等	574,448	2,626,484	1,183,408	51,899	1,443,076	2,017,524	
その他	1,401,054	12,569,817	6,219,266	413,048	6,350,551	7,751,605	
合計	50,328,638	191,756,650	84,840,268	4,842,678	106,916,382	157,245,020	0

○ 売却可能資産明細表（平成18年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
新宮町新宮	宅地	2,115	昭和55年度	11,368	11,368	0
中之庄町	宅地	1,245	平成3年度	0	66,842	66,842
具定町	宅地	430	昭和49年度	19,357	19,357	0
三島中央5丁目	宅地	333	昭和43年度	0	24,267	24,267
中曽根町	宅地	380	平成11年度	0	33,099	33,099
三島宮川2丁目	宅地	1,271	昭和46年度	59,045	59,045	0
中曽根町	宅地	826	昭和62年度	35,661	35,661	0
三島金子1丁目	宅地	856	昭和57年度	0	61,802	61,802
三島朝日2丁目	宅地	314	昭和42年度	0	10,274	10,274
三島朝日2丁目	宅地	560	昭和42年度	0	18,356	18,356
寒川町	雑種地	1,172	昭和58年度	0	26,886	26,886
寒川町	宅地	500	昭和60年度	17,317	17,317	0
寒川町	宅地	2,500	平成14年度	83,700	83,700	0
具定町	宅地	619	昭和52年度	21,088	21,088	0
村松町	宅地	660	平成10年度	21,700	21,700	0
三島中央5丁目	宅地	179	昭和32年度	0	10,800	10,800
中之庄町	雑種地	767	昭和52年度	21,731	21,731	0
豊岡町	宅地	445	昭和58年度	0	11,517	11,517
三島金子1丁目	雑種地	920	平成1年度	0	21,761	21,761
三島金子1丁目	雑種地	907	平成1年度	0	21,468	21,468
三島金子1丁目	雑種地	713	平成1年度	0	24,565	24,565
中之庄町	宅地	1,860	平成3年度	0	99,843	99,843
豊岡町	宅地	1,258	昭和52年度	34,736	34,736	0
中曽根町	宅地	293	昭和39年度	0	14,424	14,424
川之江町	雑種地	1,615	昭和54年度	0	48,563	48,563
川之江町	雑種地	1,593	昭和51年度	0	38,645	38,645
金生町山田井	宅地	694	昭和47年度	19,684	19,684	0
金生町山田井	雑種地	687	昭和41年度	0	11,545	11,545
金生町山田井	雑種地	616	昭和46年度	0	10,357	10,357
川之江町	宅地	423	昭和24年度	0	29,235	29,235
川之江町	宅地	466	昭和39年度	0	19,932	19,932
川之江町	宅地	257	昭和39年度	0	10,993	10,993
川之江町	宅地	341	昭和33年度	0	17,596	17,596
川之江町	宅地	1,350	大正12年度	0	101,342	101,342
川之江町	宅地	503	平成7年度	30,424	30,424	0
上分町	雑種地	726	平成11年度	11,176	11,176	0
妻鳥町	雑種地	2,296	平成11年度	35,328	35,328	0
妻鳥町	雑種地	811	明治15年度	0	29,510	29,510
川之江町	宅地	734	昭和36年度	0	24,418	24,418
川之江町	宅地	334	昭和36年度	0	11,107	11,107
川之江町	宅地	569	明治43年度	0	24,103	24,103
金田町	雑種地	871	昭和31年度	0	27,056	27,056
川之江町	宅地	767	平成2年度	0	15,039	15,039
川之江町	宅地	613	平成2年度	0	12,030	12,030
川之江町	宅地	1,960	平成2年度	0	38,434	38,434
上分町	宅地	571	平成17年度	0	28,978	28,978
三島中央5丁目	宅地	816	昭和40年度	0	51,517	51,517
土居町津根	宅地	3,524	昭和49年度	28,102	28,102	0
土居町蕪崎	宅地	3,721	大正13年度	0	52,773	52,773
土居町北野	宅地	1,233	昭和39年度	0	13,539	13,539
土居町野田	宅地	897	平成9年度	0	24,968	24,968
川之江町	宅地	1,186	昭和54年度	65,415	65,415	0
中之庄町	宅地	913	昭和29年度	0	44,436	44,436
川之江町	雑種地	419	平成11年度	0	19,078	19,078
三島宮川4丁目ほか	宅地ほか	22,420	—	65,873	529,535	463,662
合計	—	75,050	—	581,705	2,196,465	1,614,760

償却資産

所在地	延床面積 (㎡)	用途	構造	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
三島中央5丁目	1046.60	事務所	鉄筋コンクリート	昭和39年度		30,142	30,142

(注) 上表は、平成18年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。

○ 投資及び出資金明細表（平成18年度）

（時価のあるもの）

該当はありません

（時価のないもの）

（単位：千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D) - (A)	(参考)財産に關 する調書記載額
四国中央市水道事業	1,750,558	100.00	10,728,199	10,728,199	0	—
四国中央市土地開発公社	5,000	100.00	40,829	40,829	0	5,000
㈱やまびこ	100,000	79.68	151,616	120,808	0	100,000
㈱四国中央市体育協会	54,000	48.93	110,570	54,102	0	54,000
㈱やまじ風スポーツ財団	42,000	100.00	50,379	50,379	0	42,000
㈱四国中央テレビ	75,000	25.00	222,039	55,510	0	75,000
瀬戸内運輸㈱	186	0.05	112,250	56	130	185
㈱愛媛FC	3,000	1.44	208,500	3,002	0	3,000
宇摩森林組合	46,734	24.84	188,111	46,734	0	46,734
愛媛県農業信用基金協会	2,250	0.10	4,055,064	4,244	0	2,250
愛媛県漁業信用基金協会	5,700	0.22	2,443,203	5,401	0	5,700
(株)愛媛地域総合研究所	1,500	7.50	20,650	1,549	0	1,500
(財)愛媛県国際交流協会	4,058	0.27	1,557,687	4,214	0	4,058
(財)愛媛県国民年金福祉協会	44	4.40	17,247	759	0	44
(財)愛媛県栽培漁業基金	9,408	0.43	2,239,564	9,537	0	9,408
(財)砂防フロンティア整備推進機構	107	0.03	2,399,109	642	0	107
(財)えひめ産業振興財団	2,396	0.10	2,837,169	2,698	0	2,396
(財)愛媛県市町村職員互助会	852	3.66	62,101	2,271	0	852
(財)愛媛腎臓バンク	878	0.71	133,123	950	0	878
愛媛県信用保証協会	15,298	0.13	14,620,310	18,905	0	15,298
(財)愛媛県スポーツ振興事業団	9,483	1.26	790,696	9,995	0	9,482
(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	22,473	1.38	1,671,800	23,050	0	22,472
(財)愛媛県廃棄物処理センター	653	6.53	△ 898,839	△ 58,694	59,347	653
(財)愛媛県文化振興財団	4,479	0.30	1,812,498	5,351	0	4,479
(財)愛媛県暴力追放推進センター	12,137	2.02	660,463	13,355	0	12,137
(財)愛媛の森林基金	15,314	1.46	1,065,524	15,530	0	15,314
(財)リバーフロント整備センター	1,000	0.18	2,433,681	4,488	0	1,000
合計	2,184,508	—	49,733,543	11,163,862	59,477	433,947

○ 貸付金明細表（平成18年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
その他の貸付金	234,617	0
災害援護資金	1,500	0
地域総合整備資金	118,680	0
就学奨励資金	1,254	0
住宅新築資金等貸付金	113,183	0
合計	234,617	0

○ 基金等明細表（平成18年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)	(参考)財産に 関する調書記載 額
【流動資産】						
財政調整基金	906,198	0	0	0	906,198	906,198
減債基金	400,883	0	0	0	400,883	400,883
【投資等】						
その他特定目的基金	228,097	0	0	0	228,097	228,095
まちづくり基金	21,972	0	0	0	21,972	21,972
地域福祉基金	69,239	0	0	0	69,239	69,239
知的障害者施設太陽の家管理運営基金(成人)	4,970	0	0	0	4,970	4,970
知的障害者施設太陽の家管理運営基金(児童)	3,707	0	0	0	3,707	3,706
クリーンセンター施設整備基金	19	0	0	0	19	18
紙のまち資料館整備基金	7,144	0	0	0	7,144	7,144
ふるさと・水と土保全基金	37,157	0	0	0	37,157	37,157
ラブリバー基金	30,000	0	0	0	30,000	30,000
銅山川疏水基金	13,651	0	0	0	13,651	13,651
土居町地域振興基金	461	0	0	0	461	461
土居総合体育館管理基金	9,541	0	0	0	9,541	9,541
新宮村ふるさと創生基金	20,236	0	0	0	20,236	20,236
文化ホール建設基金	10,000	0	0	0	10,000	10,000
土地開発基金	200,000	0	0	0	200,000	200,000
その他定額運用基金	460	0	0	40	500	500
土居町入学準備金貸付基金	460	0	0	40	500	500
退職手当組合積立金	1,026,390	0	0	0	1,026,390	—

○ 長期延滞債権明細表（平成18年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
その他の貸付金	251,300	165,684
母子及び父子世帯小口資金貸付金	95	55
住宅新築資金等貸付金	251,205	165,629
【未収金】		
市税等未収金	567,548	173,921
個人住民税	165,448	45,002
法人市民税	6,850	3,624
固定資産税	379,074	118,650
軽自動車税	14,939	5,423
特別土地保有税	1,237	1,222
その他の未収金	194,560	60,061
保育所負担金	1,760	102
行政財産使用料	3,319	1,671
公営住宅使用料	111,330	0
公営住宅駐車場使用料	818	0
改良住宅使用料	11,045	7,499
特定目的住宅使用料	5,650	3,293
保育料	16	0
市有地貸付料	11,067	8,994
住宅新築資金等貸付金	49,555	38,502
合 計	1,013,408	399,666

○ 未収金明細表（平成18年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
その他の貸付金	8,066	0
住宅新築資金等貸付金	8,066	0
【未収金】		
市税等未収金	177,724	56,834
個人住民税	59,189	16,099
法人市民税	15,103	7,989
固定資産税	96,024	30,056
軽自動車税	7,408	2,689
その他の未収金	30,990	0
老人ホーム入所事業負担金	54	0
保育所負担金	4,033	0
飲料水供給施設等使用料	86	0
公営住宅使用料	19,621	0
公営住宅駐車場使用料	400	0
改良住宅使用料	1,132	0
特定目的住宅使用料	573	0
保育料	53	0
市有地貸付料	710	0
福祉事業自己資金	66	0
生活保護費返還金	3,461	0
住宅新築資金等貸付金	801	0

バランスシート（貸借対照表）の作成方法

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

当市の財政事情について、これまでに行ってきた社会資本整備等の総額とそのために充てられた財源の内訳を示すことにより財政運営の指標とし、財務内容の市民に対する説明責任を果たすため、総務省から示された作成マニュアル（総務省方式改訂モデル）に基づきバランスシートを作成しました。

従来の決算書が、過去1年間の歳入及び歳出という「フロー情報」を示すものであるのに対し、バランスシートは、年度末における資産やその財源の状況を示す「ストック情報」です。

1. 作成上の基本的前提

1. 対象会計の範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、地方公共団体における一般会計といくつかの特別会計を加えた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

四国中央市の場合、次の会計を合計したものとなります。

- ・一般会計
- ・交通傷害保障事業特別会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・公共用地先行取得事業特別会計
- ・福祉バス事業特別会計

2. 作成の基準日

会計年度の最終日（平成19年3月31日）を基準日としています。ただし、出納整理期間（平成19年4月1日～平成19年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

3. 流動・固定の分類基準

1年基準を原則としています。1年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、バランスシートの基準日の翌日から1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債とするものです。

4. 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の「地方財政状況調査表（決算統計）」のデータを基礎数値として用いています。但し、昭和43年以前の資産についても把握可能なものについては計上しています。

市町村合併に伴い、旧団体（川之江市・伊予三島市・土居町・新宮村・宇摩広域市町村圏組合・

銅山川疏水組合)の資産・負債は全て四国中央市に継承されており、これに基づき計算の基礎となる決算統計データも集計しています。

II. 勘定項目等の説明

【資産の部】

1. 公共資産

(1) 有形固定資産

① 評価方法

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価としています。普通建設事業費の把握は、昭和44年度以降の決算統計データを使用しました。普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎など公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費で用地取得費等も含まれます。

② 他団体に支出した補助金、負担金等の取扱い

市町村、民間、国等に支出した補助金、負担金等により有形固定資産が形成される場合がありますが、これらの支出は、バランスシートではなく、「行政コスト計算書」へ計上しています。

③ 減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに設定された耐用年数表に基づいて、残存価額をゼロとした定額法により土地を除き減価償却を行っています。なお、減価償却計算は、固定資産の取得又は普通建設事業費支出の翌年度から開始しています。また、新地方公会計制度実務研究会より新しい作成基準として基準モデル及び総務省改訂モデルが示されたことに伴い、従来採用していた総務省モデルに代えて本年度より総務省改訂モデルを採用しています。

(2) 売却可能資産

売却可能資産とは、原則、貸借対照表日時点で公用もしくは公共用として使用されていない（一時的に賃貸している場合を含む）すべての公共資産を対象としており、売却可能資産の減価償却は行わないこととしています。

(3) 科目対応表

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費（警察費）	消防（警察）
教育費	教育

2. 投資等

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金は、公営企業や公社、第三セクターなど財団法人等に対する出資金や寄附行為に係る出捐金について、原則として年度末残高を計上しています。

尚、市場価格のある有価証券については時価、市場価格のない投資及び出資金のうち連結対象団体以外に対するものについては、実質価額が取得価格に比べて著しく低下した（30%以上低下）した場合は、その差額を純資産変動計算書の臨時損益項目の「投資損失」の科目へ計上し、評価後の時価又は実質価額を取得金額とみなすこととしています。

また、市場価格のない投資及び出資金のうち連結対象団体に対するものについては、純資産変動計算書へ投資損失として計上すると共に貸借対照表の投資損失引当金に計上することとしています。

(2) 貸付金

貸付金には、返還期限が到来していないものを計上しています。尚、貸付金のうち当年度調定で返済期限を過ぎた貸付については未収金に、調定年度が前年度以前のものについては長期延滞債権に計上しています。当市の主な貸付は、災害援護資金貸付金、住宅新築資金等貸付金、地域総合整備資金貸付金等です。

(3) 基金等

基金等には、基金のうち流動性が低いものを「退職手当目的基金」「特定目的基金」「土地開発基金」「定額運用基金」に区分して計上しています。また、市町総合事務組合が保有する年度末資産のうち、当市の持分相当額を計上しています。

(4) 長期延滞債権

長期延滞債権には、収入未済額のうち当初調定年度が前年度以前のものを計上しています。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる金額を過去の回収不能実績等を基に見積もって計上しています。回収不能見込額は、あくまで回収不能となる可能性のある金額であるため、少なければ必ずしも良いとは言えません。

3. 流動資産

(1) 現金・預金

市が設置する基金のうち流動性が高く、財政運営上の調整手段として活用しているものを「財政調整基金」及び「減債基金」に区分して計上しています。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた額を「歳計現金」として計上しています。

(2) 未収金

その年度の歳入として調定したが、納期限を経過し出納整理期間中にも収入されなかったもの（滞納期間が1年未満の債権）のうち、長期延滞債権へ振り替えた額を除き、「地方税」と「その他」に区分して計上しています。

(3) 回収不能見込額

投資等における回収不能見込額と同様、未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額を「回収不能見込額」として表示しています。

【負債の部】

1. 固定負債

(1) 地方債

貸借対照表作成基準日における市債残高から、流動負債に計上した翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 長期未払金

通常、市の予算は1年間に収入又は支出しようとする金額と内容を定めますが、ある事業の規模が大きく1年間では完了できない場合などについては、その事業期間や今後負担が必要となる金額を明らかにしておく必要があります。この例外的な措置を「債務負担行為」と呼びます。

「債務負担行為」の残額があり、既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支払予定額を資産に計上すると共に、負債へ計上することとされています。

この長期未払金には、PFI等の手法により整備した有形固定資産及び前述の既に物件の引渡しを受けたものに対する翌々年度以降の支払予定金額を「物件の購入等」として固定負債へ計上しています。尚、現在のところ当市においてはPFI等により整備した資産はありません。

また、債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものについても「債務保証又は損失補償」として計上することとされていますが、当市では該当がありません。

(3) 退職手当引当金

年度末に特別職を含む全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職したものと想定し、その要支給額を積み上げて計上しています。

2. 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

市債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰上げて、その年度の歳入に充てた額を計上することとされていますが、当市には該当がありません。

(3) 未払金

PFI等の手法により整備した有形固定資産及び債務負担行為のうち既に債務が発生していると認められるものに係る翌年度支出予定額を計上しています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。なお、本市の場合は、退職手当組合へ加入しており、自団体から退職手当を支払わないので、翌年度支払予定退職手当の計上はありません。

(5) 賞与引当金

翌年度において支払が予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。例えば、当年度の12月から翌年度の5月までを支給期間として翌年度の6月に支払われる場合、12月から3月分を当年度の負担相当額として計上することとなります。

【純資産の部】

1. 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための資産（公共資産）等を取得した際の財源のうち、国及び県から補助を受けた額の累計額であり、この金額が大きい場合は、国庫補助金等によって公共資産を整備した部分が多いことがわかります。尚、有形固定資産に計上されている資産に充てられた国・県支出金のうち用地取得費以外のものは、有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。

2. 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するために取得した資産（公共資産）等のうち国県補助金等と地方債を除いた財源部分です。

3. その他一般財源等

資産合計から負債合計とその他一般財源等以外の純資産合計を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使える財源ということになります。

4. 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と評価額との差額、寄附等により無償で取得した資産に係る評価額や市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などを計上しています。

【欄外注記】

※他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度以降の普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額を計上しています。尚、用地取得費以外は、有形固定資産と同様に償却計算を行うこととしています。

また、他団体等への支出金の財源内訳を国県補助金等、地方債、一般財源等に区分して記載しています。

※債務負担行為に関する情報

債務負担行為設定額のうち、貸借対照表に計上したもの以外に係る翌年度以降の支出予定額を

計上しています。また、債務保証又は損失補償については、現時点では負債となっていませんが、将来において何らかの事象が生じた場合に市が負担しなければならない可能性のある金額です。

※交付税措置地方債の金額

年度末地方債残高（翌年度以降の支出予定額を含む）のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額を計上しています。

※普通会計の将来負担に関する情報

普通会計に係る負債以外として公営企業の地方債償還金に対する繰出金など繰出基準に基づき普通会計が負担することが確実な債務や負担の可能性が高い債務があり、これらのうち普通会計の将来負担として見込まれる金額等を計上しています。

Ⅲ. 有形固定資産耐用年数表

この耐用年数表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されているもので、「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究会報告書」で示されたものから、所要の見直しが行われたものです。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
① 庁舎等	50	① 道路	48(15)
② その他	25※	② 橋りょう	60
2 民生費		③ 河川	49(50)
① 保育所	30	④ 砂防	50
② その他	25※	⑤ 海岸保全	30(50)
3 衛生費	25	⑥ 港湾	49(50)
4 労働費	25※	⑦ 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48(15)
① 造林	25	イ 都市下水路	20
② 林道	48(15)	ウ 区画整理	40
③ 治山	30	エ 公園	40
④ 砂防	50	オ その他	25
⑤ 漁港	50	⑧ 住宅	40
⑥ 農業農村整備	20	⑨ 空港	25
⑦ 海岸保全	30(50)	⑩ その他	25
⑧ その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	① 庁舎等	50
		② その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

() は従来の有形固定資産の耐用年数です。

※ 今回の耐用年数表の改正に伴い有形固定資産額が大きく変動します。

バランスシートを活用した財務分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債残高は将来返済しなければならないことから、今後の世代によって負担する割合をみることができます。この地方債残高には、固定負債の「地方債」及び流動負債の「翌年度償還予定地方債」に加え、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含めます。

当市の場合、社会資本形成の過去及び現世代負担比率は65.4%で、社会資本形成の将来世代負担比率は32.7%となっています。一般的には、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間とされていることから、当市の将来世代の負担が高くなっていることがわかります。

$$\begin{aligned} \text{(計算式)} \quad & \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (\%)} \\ & = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{(計算式)} \quad & \text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} \\ & = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率であり、現在の資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。歳入額対資産比率は3.0から7.0の間が平均的な値となっており、当市の場合は4.7となっています。尚、歳入総額は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出しています。

$$\text{(計算式)} \quad \text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

3. 有形固定資産の行政目的別割合及び資産老朽化比率

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。これまでの社会資本形成がどこに重点を置いてきたのかがわかります。また、取得原価に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているかを確認することができます。

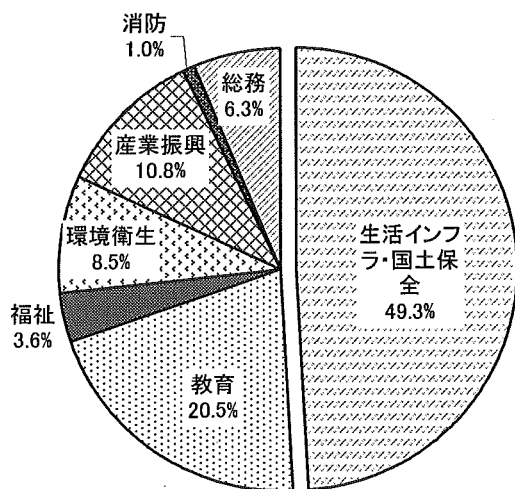
なお、この指標は社会資本の形成割合を示すものであり、この割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということにはなりません。

(単位：千円)

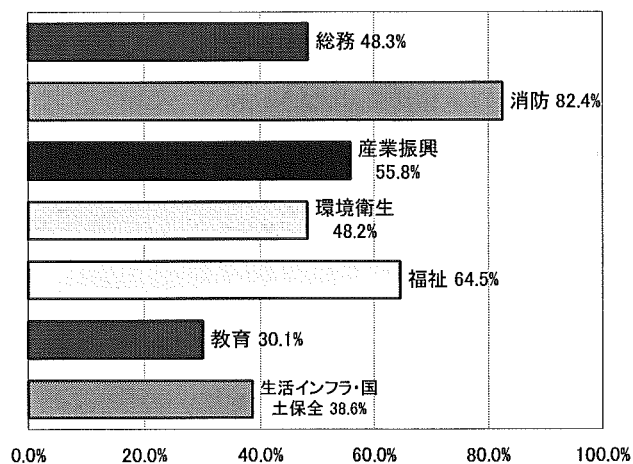
	行政目的別割合		資産老朽化比率		
	有形固定資産残高	構成比	左の有形固定資産残高のうち土地	償却資産に係る減価償却累計額	比率
生活インフラ・国土保全	77,579,418	49.3%	33,590,634	27,701,789	38.6%
教育	32,308,364	20.5%	7,180,935	10,821,361	30.1%
福祉	5,692,484	3.6%	1,438,490	7,714,458	64.5%
環境衛生	13,315,383	8.5%	2,000,426	10,519,295	48.2%
産業振興	17,075,282	10.8%	3,292,093	17,435,555	55.8%
消防	1,542,042	1.0%	850,558	3,245,136	82.4%
総務	9,907,939	6.3%	1,975,502	7,402,674	48.3%
合計	157,420,912	100.0%	50,328,638	84,840,268	44.2%

(注) 端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

行政目的別割合



資産老朽化比率



※ 資産老朽化比率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)

4. バランスシート作成の今後の課題について

市には、今回の作成対象とした普通会計のほか、上水道など公営事業会計、下水道や臨海土地造成といった公営企業会計やその他の特別会計がいくつかあります。これらの会計をまとめた市全体の連結バランスシート作成に向けた検討も継続してまいります。

5. 市民一人当たりバランスシート

市民一人当たりの金額は、平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口 94,690人で計算しています。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	496,691
①生活インフラ・国土保全	819,299	(2) 長期未払金	
②教育	341,201	①物件の購入等	0
③福祉	60,117	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	140,621	③その他	1,159
⑤産業振興	180,328	長期未払金計	1,159
⑥消防	16,285	(3) 退職手当引当金	95,465
⑦総務	104,636	固定負債合計	593,335
有形固定資産合計	1,662,467		
(2) 売却可能資産	23,515	2 流動負債	
公共資産合計	1,686,002	(1) 翌年度償還予定地方債	52,604
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	699
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	22,442	(5) 賞与引当金	5,070
②投資損失引当金	0	流動負債合計	58,373
投資及び出資金計	22,442		
(2) 貸付金	2,478	負債合計	651,708
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	2,409	1 公共資産等整備国県補助金等	291,595
③土地開発基金	2,112	2 公共資産等整備一般財源等	1,019,153
④その他定額運用基金	5	3 その他一般財源等	△ 225,042
⑤退職手当組合積立金	10,840	4 資産評価差額	17,371
基金等計	15,366	純資産合計	1,103,077
(4) 長期延滞債権	10,702		
(5) 回収不能見込額	△ 4,221		
投資等合計	46,767		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	9,570		
②減価基金	4,234		
③歳計現金	6,523		
現金預金計	20,327		
(2) 未収金			
①地方税	1,877		
②その他	412		
③回収不能見込額	△ 600		
未収金計	1,689		
流動資産合計	22,016		
資 産 合 計	1,754,785	負債・純資産合計	1,754,785

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	56,611 円
②教育	1,325 円
③福祉	13,424 円
④環境衛生	10,770 円
⑤産業振興	48,603 円
⑥消防	86 円
⑦総務	7,012 円
計	137,831 円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	22,530 円
②地方債	26,721 円
③一般財源等	88,580 円
計	137,831 円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	391 円
②債務保証又は損失補償	30,679 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
③その他	19,592 円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち296,021円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額 1,169,899 円

(貸借対照表に計上したものを含む)

[内訳] 普通会計地方債残高	549,294
債務負担行為支出予定額	62,485
公営事業地方債負担見込額	438,626
一部事務組合等地方債負担見込額	0
退職手当負担見込額	88,799
第三セクター等債務負担見込額	30,694
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	409,241
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	13,909
地方債償還額等充当歳入見込額	11,363
地方債償還額等充当交付税見込額	383,969
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	760,658 円

※5 有形固定資産のうち、土地は531,510円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は895,979円です。

※6 売却可能資産の範囲は、現に公用もしくは公共用に供されていない普通財産とし、平成19年1月1日を基準日とする固定資産評価額を基礎として0.7で割り戻して算定しています。

※7 長期延滞債権及び未収金のうち、原則、3年を経過したものについては収入未済額の50%を、5年を経過したものについては全額を回収不能見込額へ計上しています。

※8 退職手当引当金については、年度末に全職員(当該年度末退職者を除く)が普通退職したものと想定し、その要支給額を積み上げて計上しています。

行政コスト計算書

〔 自：平成18年4月 1日
至：平成19年3月31日 〕

行政コスト計算書

自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	6,930,830	24.3%	623,077	1,066,115	1,403,511	386,856	475,441	1,032,777	1,699,011	244,042		0
	(2)退職手当引当金繰入等	254,271	0.9%	24,277	35,991	54,122	15,399	18,252	39,853	63,719	2,658		0
	(3)賞与引当金繰入額	480,077	1.7%	44,638	68,900	100,922	28,425	29,729	74,810	127,238	5,415		0
	小計	7,665,178	26.8%	691,992	1,171,006	1,558,555	430,680	523,422	1,147,440	1,889,968	252,115		0
2	(1)物件費	4,023,402	14.1%	117,836	1,254,766	407,499	1,303,596	141,350	90,706	695,570	12,060		19
	(2)維持補修費	248,147	0.9%	134,627	37,416	7,439	30,607	13,384	3,704	20,970	0		
	(3)減価償却費	4,842,678	17.0%	1,523,271	682,905	355,480	758,436	885,425	172,214	464,947			
	小計	9,114,227	31.9%	1,775,734	1,975,087	770,418	2,092,639	1,040,159	266,624	1,181,487	12,060		19
3	(1)社会保障給付	3,692,729	12.9%		33,447	3,531,942	127,340						
	(2)補助金等	992,361	3.5%	6,361	172,445	213,000	74,478	157,308	102,692	265,015	1,062		0
	(3)他会計等への支出額	4,345,310	15.2%	1,045,000	0	2,619,100	477,439	200,000	3,771	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,058,925	3.7%	701,065	0	117,785	69,312	161,263	0	9,500			0
	小計	10,089,325	35.3%	1,752,426	205,892	6,481,827	748,569	518,571	106,463	274,515	1,062		0
4	(1)支払利息	1,144,716	4.0%								1,144,716		
	(2)回収不能見込計上額	555,998	1.9%									555,998	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	1,700,714	6.0%	0	0	0	0	0	0	0	1,144,716	555,998	0
経常行政コスト a	28,569,444		4,220,152	3,351,985	8,810,800	3,271,888	2,082,152	1,520,527	3,345,970	265,237	1,144,716	555,998	19
(構成比率)			14.8%	11.7%	30.8%	11.5%	7.3%	5.3%	11.7%	0.9%	4.0%	1.9%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	992,527		173,692	75,177	274,835	90,475	13,257	3,152	58,412	0	0		0	303,527
2 分担金・負担金・寄附金 c	231,711		4,625	6,268	186,044	0	2,434	0	20,788	0	0		0	11,552
経常収益合計 (b+c) d	1,224,238		178,317	81,445	460,879	90,475	15,691	3,152	79,200	0	0		0	315,079
d/a	4.29%		4.2%	2.4%	5.2%	2.8%	0.8%	0.2%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	27,345,206		4,041,835	3,270,540	8,349,921	3,181,413	2,066,461	1,517,375	3,266,770	265,237	1,144,716	555,998	19	△ 315,079

行政コスト計算書の作成方法

地方公共団体が行う行政活動には、建物など将来の世代も利用できる資産の形成だけではなく、福祉活動のような人的サービスや給付サービスなどといった資産形成につながらない行政サービスがあります。この行政コスト計算書では、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費について、減価償却費や退職給与引当金など現金支出を伴わない支出も含めた総コストを把握しようとするもので、一般的に民間企業でいう「損益計算書」に当たるものになります。

性質別の区分と行政目的（分野）別の区分をマトリックス形式にて表示することにより、例えば、教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費などどのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっています。

1. 作成上の基本的前提

1. 対象会計の範囲

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。

2. 作成の基準日

バランスシートと同様、会計年度の最終日（平成19年3月31日）を基準日としています。

3. 計上するコストの範囲

当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出（これはバランスシート上で経理）を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えた額を計上しています。

4. 行政コストの分類

行政の分野別にその性質別経費の内訳を示すため、横に目的別経費を、性質別経費を縦に表しており、区分について次のとおりです。

○目的別：総務、福祉、環境衛生、産業振興など行政分野別ごとの分類

○性質別：人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的コスト、その他のコストに大きく四分類

科目対応表

決算統計上の区分	行政コスト計算書上の科目
議会費	議会
総務費	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興

土木費	生活インフラ・国土保全
消費費（警察費）	消防（警察）
教育費	教育
諸支出金、公債費のうち物件費	その他行政コスト

5. 基礎数値

バランスシートと同様、基本的に決算統計のデータを基礎数値として用いています。ただし、発生主義的な見地からこれにより難しい場合には、歳入歳出決算書等のデータを基に別途数値を算出しています。

II. 分類項目等の説明

【行政コスト】

1. 人にかかるコスト

(1) 人件費

決算額から退職手当組合負担金及び前年度末の賞与引当金を除いた額を計上しています。

(2) 退職手当引当金繰入等

退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた額の前年度からの増減額に、当年度に支払った退職手当組合負担金を加えた額を計上しています。

(3) 賞与引当金繰入等

当年度末賞与引当金を計上しています。

2. 物にかかるコスト

(1) 物件費

賃金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費等）、役務費（通信運搬費、手数料等）、備品購入費等を計上しています。

(2) 維持修繕費

公共用施設等の効用を維持するために支出された経費を計上しています。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3. 移転支的的なコスト

(1) 社会保障給付

生活保護法に基づく生活扶助、教育扶助等をはじめとして児童福祉法、老人福祉法など各種法律に基づき国の援助のあるものや、市単独の施策として実施したもの等、被扶助者に対して支給

した現金又は物品に係る経費を計上しています。

(2) 補助費等

負担金、補助及び交付金のうち普通建設事業費に計上されるものを除く部分や報償費等を計上しています。

(3) 他会計等への支出額

バランスシート上に経理することとされた定額運用基金への繰出金を除き、特別会計等への繰出金に物件費、補助費等に計上されている他会計への支出額を加えた額を計上しています。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、国、市町村、民間等他団体に支出した補助金や負担金を計上しています。

4. その他のコスト

(1) 支払利息

地方債利子償還額と一時借入金利子の合計額を計上しています。

(2) 回収不能見込計上額

当年度末の回収不能見込額から前年度末の回収不能見込額を除いた額に当年度の不納欠損額を合わせた額を計上しています。

(3) その他行政コスト

法律等によって定められた失業者救済事業の経費に本年度末の長期未払金及び前年度末の長期未払金に含まれるもののうち当年度債務履行額（ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く）を加えた額を計上しています。

【収入項目】

施設の利用料金など行政サービスの提供に対する直接の対価として得られた使用料や手数料といった受益者負担の1年間の調定額を表しています。また、分担金・負担金・寄附金についてもそれぞれの1年間の調定額を表しています。

行政コスト計算書を用いた財務分析

1. 受益者負担比率

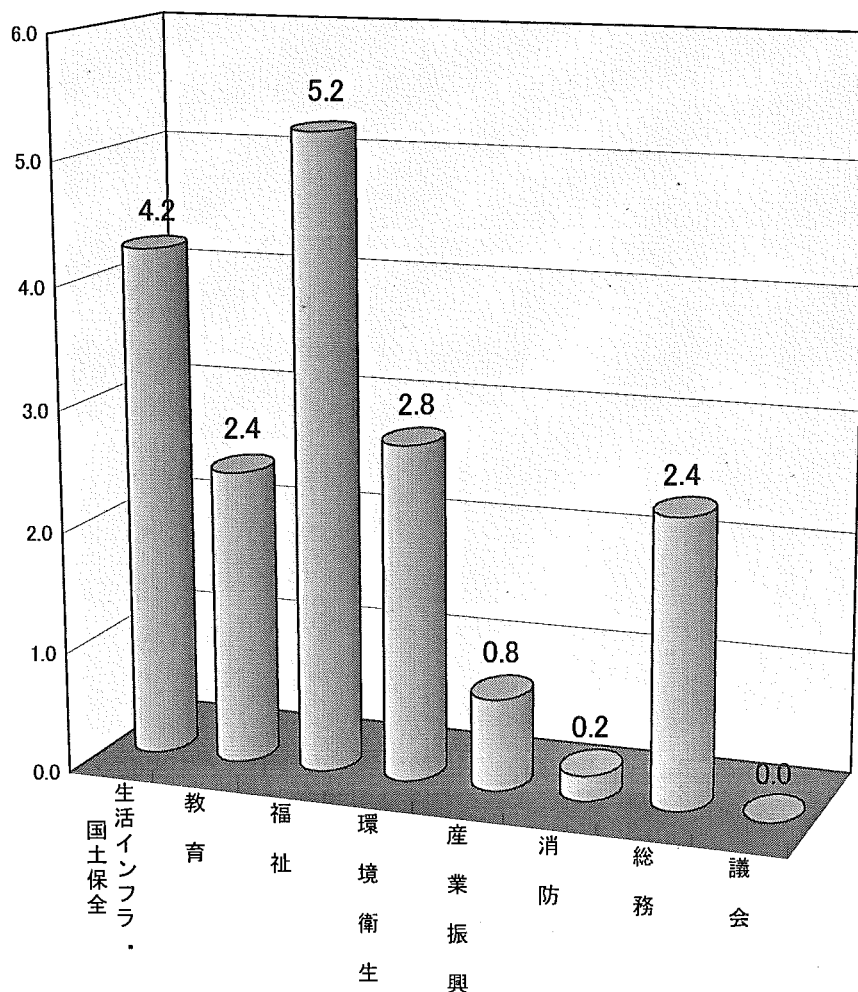
行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで、受益者負担割合を算定することができます。また、行政コスト計算書では目的別に受益者負担比率を算定することもできます。受益者負担比率の平均的な値は2%～8%の間で、本市の場合は4.3%となっています。

$$\text{(計算式)} \quad \text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

※ 目的別受益者負担比率

本市における目的別の受益者負担比率は、福祉部門が5.2%で最も高く、次いで生活インフラ・国土保全が4.2%となっています。逆に負担率の低いものとしては、産業振興、消防、議会部門となっております。

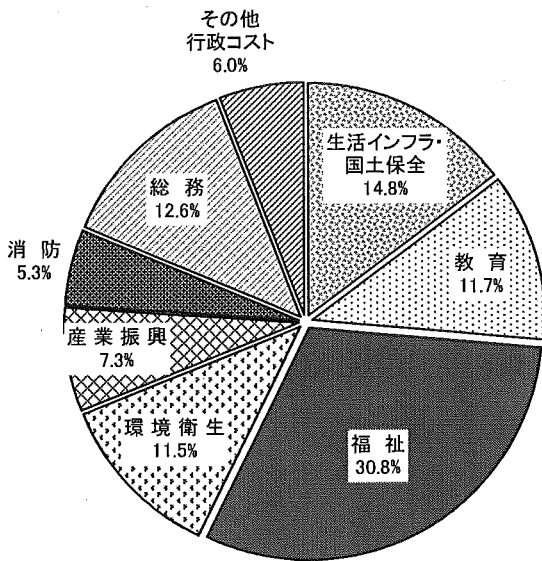
受益者負担率 (%)



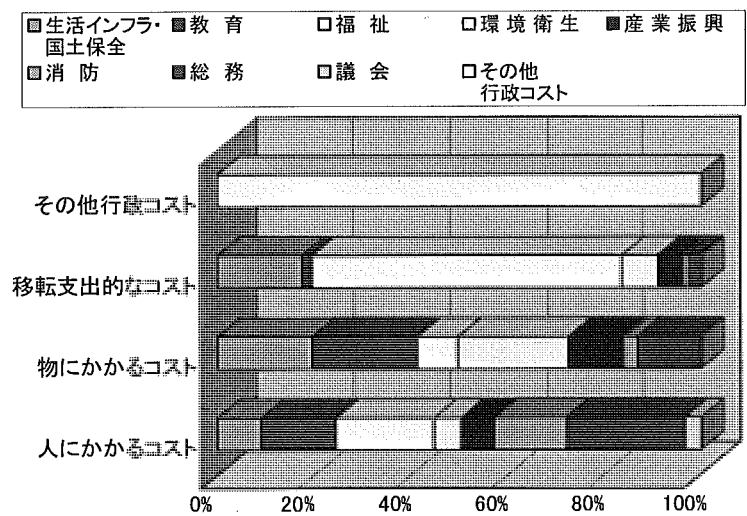
2. 行政コストの行政目的別割合及び性質別割合

行政コスト計算書では、行政目的別と性質別割合が行列に表示されていることから、行政コストがどのような目的に使用されたか、また、目的別にどのような経費が使用されているのかを見ることができます。目的別割合からは福祉に多くのコストがかかっていることがわかります。また、行政目的別性質割合からは、教育や環境衛生には物にかかるコストが、福祉には社会保障給付や補助金などの移転的コストが多く、消防や総務には人にかかるコストが中心を占めていることがみてとれます。

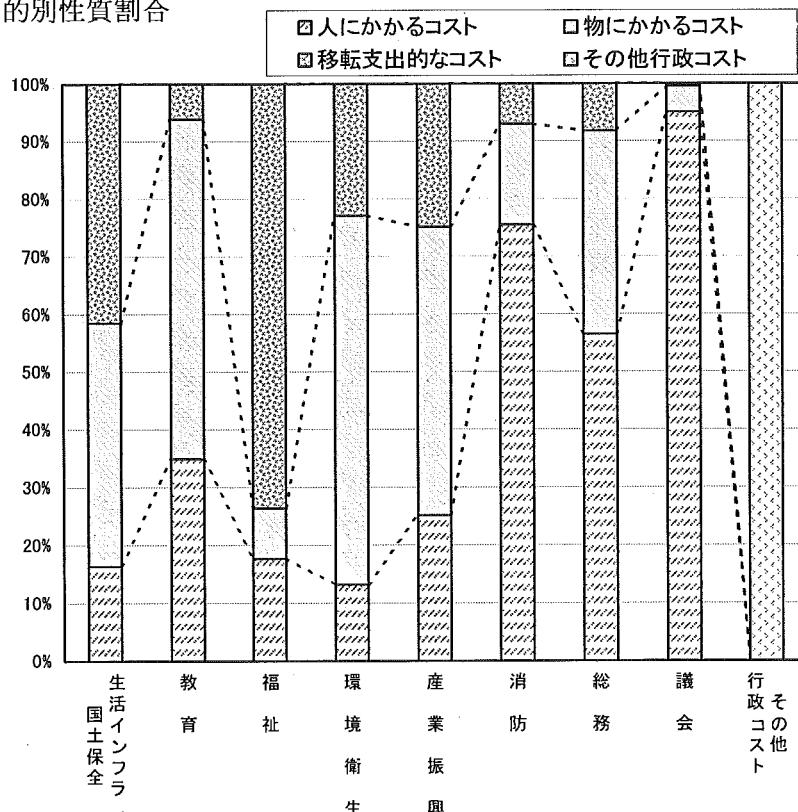
(1) 行政目的別割合



(2) 性質別目的割合



(3) 行政目的別性質割合



3. 市民一人当たり行政コスト計算書

市民一人当たりの金額は、平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口94,690人で計算しています。

行政コスト計算書

自平成18年4月1日
至平成19年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	73,195	24.3%	6,580	11,259	14,822	4,086	5,021	10,907	17,943	2,577		0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,686	0.9%	256	380	572	163	193	421	673	28		0
	(3)賞与引当金繰入額	5,070	1.7%	471	728	1,066	300	314	790	1,344	57		0
	小計	80,951	26.8%	7,307	12,367	16,460	4,549	5,528	12,118	19,960	2,662		0
2	(1)物件費	42,490	14.1%	1,244	13,251	4,304	13,767	1,493	958	7,346	127		0
	(2)維持補修費	2,620	0.9%	1,422	395	79	323	141	39	221	0		0
	(3)減価償却費	51,143	17.0%	16,087	7,212	3,754	8,010	9,351	1,819	4,910			0
	小計	96,253	31.9%	18,753	20,858	8,137	22,100	10,985	2,816	12,477	127		0
3	(1)社会保障給付	38,998	12.9%		353	37,300	1,345						0
	(2)補助金等	10,480	3.5%	67	1,821	2,249	787	1,661	1,085	2,799	11		0
	(3)他会計等への支出額	45,890	15.2%	11,036	0	27,660	5,042	2,112	40	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11,183	3.7%	7,404	0	1,244	732	1,703	0	100			0
	小計	106,551	35.3%	18,507	2,174	68,453	7,906	5,476	1,125	2,899	11		0
4	(1)支払利息	12,089	4.0%								12,089		0
	(2)回収不能見込計上額	5,872	1.9%									5,872	0
	(3)その他行政コスト	0	-0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	17,961	6.0%	0	0	0	0	0	0	0	12,089	5,872	0
経常行政コスト a	301,716		44,567	35,399	93,050	34,555	21,989	16,059	35,336	2,800	12,089	5,872	0
(構成比率)			14.8%	11.7%	30.8%	11.5%	7.3%	5.3%	11.7%	0.9%	4.0%	1.9%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	10,480		1,834	794	2,902	955	140	33	617	0	0		0	3,205
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,448		49	66	1,965	0	26	0	220	0	0		0	122
経常収益合計 (b + c) d	12,928		1,883	860	4,867	955	166	33	837	0	0		0	3,327
d/a	4.28%		4.2%	2.4%	5.2%	2.8%	0.8%	0.2%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	288,788		42,684	34,539	88,183	33,600	21,823	16,026	34,499	2,800	12,089	5,872	0	△ 3,327

純資産変動計算書

〔 自：平成18年4月 1日
至：平成19年3月31日 〕

純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	103,629,182	28,028,590	95,253,385	△ 19,652,793	0
純経常行政コスト	△ 27,345,206			△ 27,345,206	
一般財源					
地方税	14,287,391			14,287,391	
地方交付税	4,906,870			4,906,870	
その他行政コスト充当財源	3,431,103			3,431,103	
補助金等受入	4,193,285	590,258		3,603,027	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 282,484			△ 282,484	
公共資産除売却損益	44,871			44,871	
投資損失	△ 59,477			△ 59,477	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,417,596	△ 1,417,596	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,903	2,903	0
貸付金・出資金等への財源投入			260,509	△ 260,509	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 404,836	404,836	
減価償却による財源増		△ 1,007,681	△ 3,834,997	4,842,678	
地方債償還に伴う財源振替			3,814,833	△ 3,814,833	
資産評価替えによる変動額	1,644,902				1,644,902
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	104,450,437	27,611,167	96,503,587	△ 21,309,219	1,644,902

純資産変動計算書

〔 自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,094,405	296,004	1,005,950	△ 207,549	0
純経常行政コスト	△ 288,787			△ 288,787	
一般財源					
地方税	150,886			150,886	
地方交付税	51,820			51,820	
その他行政コスト充当財源	36,235			36,235	
補助金等受入	44,285	6,234		38,051	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,983			△ 2,983	
公共資産除売却損益	474			474	
投資損失	△ 628			△ 628	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14,971	△ 14,971	
公共資産処分による財源増		0	△ 31	31	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,751	△ 2,751	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,275	4,275	
減価償却による財源増		△ 10,642	△ 40,501	51,143	
地方債償還に伴う財源振替			40,288	△ 40,288	
資産評価替えによる変動額	17,371				17,371
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,103,078	291,596	1,019,153	△ 225,042	17,371

市民一人当たりの金額は、平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口94,690人で計算しています。

市民一人当たり純資産変動計算書

純資産変動計算書の見方

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。この純資産の部に表されている部分は、今までの世代が負担してきた部分ですので、この1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

1. 純行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているのかがわかります。

2. 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、災害復旧に要した経費、公共資産の売却や第三セクター等に対する出資金など債権の放棄等、臨時的な要因によるコストや収入を計上しています。

3. 科目振替

(1) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産の整備や貸付金等の増加に要した財源のうち、補助金受入額や地方債の額を除いた額を公共資産整備一般財源等に計上し、同額をその他一般財源等から控除しています。これは、財源として拘束されていなかった一般財源が公共資産の整備等に伴う財源として投下されたことを表しています。

(2) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等に投下された財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金等の回収により用途の自由な一般財源として受入されたことを表しており、公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等への振替処理を行っています。

(3) 減価償却による財源増

これは、公共資産の減価償却(価値の減少)に伴い、その財源として拘束されていた国県補助金や一般財源等が用途の特定されていない一般財源として回収されたもので、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えています。

(4) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等の整備を行う際の財源として発行された地方債を償還した場合、公共資産等整備に係る財源が不足することとなるため、その金額を一般財源と置きかえる必要があります。したがって、公共資産整備への財源投入の場合と同様、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への振替を行っているものです。

4. 資産評価等に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額や土地など価値のある資産の無償受贈などによる受贈益などを資産評価差額としてその増減額を計上しています。

資金収支計算書

〔 自：平成18年4月 1日
至：平成19年3月31日 〕

資金収支計算書

〔 自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,309,517
物件費	4,023,402
社会保障給付	3,692,729
補助金等	992,361
支払利息	1,144,716
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,847,107
その他支出	530,631
支 出 合 計	21,540,463
地方税	14,304,547
地方交付税	4,906,870
国県補助金等	3,539,476
使用料・手数料	990,015
分担金・負担金・寄附金	217,146
諸収入	323,661
地方債発行額	1,179,098
基金取崩額	899,771
その他収入	2,931,758
収 入 合 計	29,292,342
経 常 的 収 支 額	7,751,879

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,032,626
公共資産整備補助金等支出	1,058,925
他会計等への建設費充当財源繰出支出	89,484
支 出 合 計	6,181,035
国県補助金等	653,809
地方債発行額	3,844,202
基金取崩額	41,800
その他収入	112,156
収 入 合 計	4,651,967
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,529,068

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	249,500
基金積立額	463,018
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,408,719
地方債償還額	4,733,492
支 出 合 計	6,854,729
国県補助金等	0
貸付金回収額	302,800
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	47,774
その他収入	15,012
収 入 合 計	365,586
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,489,143

当年度歳計現金増減額	△ 266,332
期首歳計現金残高	884,018
期末歳計現金残高	617,686

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成18年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,309,895 千円
地方債発行額	△ 5,023,300
財政調整基金等取崩額	△ 880,000
支出総額	△ 34,576,227
地方債元利償還額	5,878,208
財政調整基金等積立額	440,004
基礎的財政収支	148,580 千円

市民一人当たり資金収支計算書

市民一人当たりの金額は、平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口 94,690人で計算しています。

資金収支計算書

〔 自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日 〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	87,755
物件費	42,490
社会保障給付	38,998
補助金等	10,480
支払利息	12,089
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	30,068
その他支出	5,604
支 出 合 計	227,484
地方税	151,067
地方交付税	51,820
国県補助金等	37,380
使用料・手数料	10,455
分担金・負担金・寄附金	2,293
諸収入	3,418
地方債発行額	12,452
基金取崩額	9,502
その他収入	30,962
収 入 合 計	309,349
経常的収支額	81,865

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	53,148
公共資産整備補助金等支出	11,183
他会計等への建設費充当財源繰出支出	945
支 出 合 計	65,276
国県補助金等	6,905
地方債発行額	40,598
基金取崩額	441
その他収入	1,184
収 入 合 計	49,128
公共資産整備収支額	△ 16,148

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,635
基金積立額	4,890
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	14,877
地方債償還額	49,989
支 出 合 計	72,391
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,198
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	505
その他収入	159
収 入 合 計	3,862
投資・財務的収支額	△ 68,529

当年度歳計現金増減額	△ 2,812
期首歳計現金残高	9,336
期末歳計現金残高	6,524

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成18年度における一時借入金の借入限度額は52,804円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		362,339 円
地方債発行額	△	53,050
財政調整基金等取崩額	△	9,293
支出総額	△	365,152
地方債元利償還額		62,078
財政調整基金等積立額		4,647
基礎的財政収支		1,569 円

資金収支計算書の見方

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りに関する情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

1. 経常的収支の部

支出には、人件費や物件費など日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出を計上しており、ここには地方債の支払利息に要する経費も計上しています。収入には、地方税や地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄う収入（財源）を計上しています。また、日常の行政サービスの財源として発行した臨時財政対策債を地方債発行額として計上しています。

2. 公共資産整備収支の部

自団体で社会資本を整備するための公共資産に要する支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する際の公共資産整備補助金等に係る支出及び他会計への繰出金や補助金のうち建設費に充てられるものを支出に計上しています。収入には、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などを計上しています。

3. 投資・財務的収支の部

支出には、地方債の償還額、他会計の地方債返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額を計上しており、収入には、支出の財源となった国県補助金等のほか、貸付金の回収額や公共資産の売却収入などを計上しています。

4. 注記

注記には、一時借入金の借入限度額や一時借入金に係る利子額など一時借入金に関する情報及び地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的な収支情報を基礎的財政収支に関する情報として記載しています。また、一時借入金以外にも保証金や預り金など歳入歳出決算外で行われる資金取引（歳計外）のうち重要なものがあれば記載することとしております。

財務書類4表の関係

財務4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表から構成されており、この4表の関係を表すと次図のようになります。

